

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(8)-7-①			
				交通コスト等の低減			
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9-(2)		
	①離島住民が移動しやすい環境の構築を図るため、航路についてはJR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に離島住民の移動費用負担を軽減する。 ②入域者数の維持による地域の活性化に資するため、小規模離島及び久米島の交流人口の航空運賃の負担を軽減し、入域観光客数の増加を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	2,320,951		2,364,421		2,663,225
		(b) 予算現額	2,320,951		2,600,496		2,980,755
		(c) 増減額(b-a)	0	0	236,075	0	317,530
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)	2,320,951	0	2,600,496	0	2,980,755	
		B. 執行済額					2,948,540
	うち交付金充当額		1,507,631		2,078,604		2,358,832
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.2%		99.9%		98.9%
予算の状況の説明		離島住民等の当該事業の利用が回復したことにより、当初予算より316,655千円増額し対応した。執行率についても98.9%となっている。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①離島住民 船賃及び航空運賃の割引率	目標	船賃 約3割~7割 航空運賃 約4割	船賃 約3割~7割 航空運賃 約4割	船賃 約3割~7割 航空運賃 約4割	船賃 約3割~7割 航空運賃 約4割	
		実績	船賃 約3割~7割 航空運賃 約4割	船賃 約3割~7割 航空運賃 約4割	船賃 約3割~7割 航空運賃 約4割	船賃 約3割~7割 航空運賃 約4割	
	②交流人口 航空運賃の割引率	目標	小規模離島 約3割 久米島町 約1.5割	小規模離島 約3割 久米島町 約1.5割	小規模離島 約3割 久米島町 約1.5割	小規模離島 約3割 久米島町 約1.5割	
実績		小規模離島 約3割 久米島町 約1.5割	小規模離島 約3割 久米島町 約1.5割	小規模離島 約3割 久米島町 約1.5割	小規模離島 約3割 久米島町 約1.5割		
進捗状況説明	①離島住民の船賃及び航空運賃の割引率については、航路においては24航路で約3割~7割低減し、航空路においては14路線で約4割低減したことから活動目標を達成した。 ②交流人口の航空運賃の割引については、小規模離島で約3割低減し、久米島町で約1.5割の低減を実施したことから活動目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (23年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	①離島住民 負担軽減された離島住民利用者数	目標	-	航空路371千人 航路655千人	航空路422千人 航路655千人	航空路422千人 航路655千人	航空路422千人 航路655千人
		実績	-	航空路292千人 航路468千人	航空路418千人 航路528千人	航空路528千人 航路567千人	-
	②交流人口 ・小規模離島入域観光客数 ・久米島入域観光客数	目標	-	・小規模離島入域観光客数62,000人 ・久米島入域観光客数120,000人	・小規模離島入域観光客数52,000人 ・久米島入域観光客数112,000人	・小規模離島入域観光客数52,000人 ・久米島入域観光客数112,000人	・小規模離島入域観光客数52,000人 ・久米島入域観光客数112,000人
		実績	-	・小規模離島入域観光客数32,320人 ・久米島入域観光客数54,206人	・小規模離島入域観光客数49,395人 ・久米島入域観光客数84,779人	・小規模離島入域観光客数集計中 ・久米島入域観光客数 90,082人	-
達成状況説明	①離島住民 負担軽減された離島住民利用者数は、航路においては目標達成できなかったものの、航空路は目標を達成しており、コロナ禍の影響から回復途上といえる。 ②交流人口 久米島入域観光客数は、目標達成できなかったものの、R3年度から増加傾向が続いておりコロナ禍の影響から回復途上にある(なお、小規模離島入域観光客数については、県地域・離島課発行「離島関係資料」から抜粋しており、R5年度実績はR7.3月発行版に掲載予定。)。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①航路については、現在、離島住民のみを対象としているが、地域からは、離島住民以外の交流人口も対象として拡充を求める声がある。 ②航空路においては、補助割合の拡充を求める声がある。	①航路については、地域の事業も勘案しながら、安定的かつ継続的な事業実施の観点の下、スキームを検討していく。 ②事業の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できる事業環境を確保しつつ、各航路、航空路の課題や公平性等を考慮して検討する必要がある。

今後の取り組み方針
①航路については、地元の声も勘案しながら、安定的かつ継続的な事業実施の観点の下、スキームのあり方について検討していく。 ②航空路については、各路線の事業環境の変化について引き続き注視しつつ、政策目的に沿うように事業を実施していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,948,540	2,948,540	2,358,832	589,708	0	0	0

<b>沖縄県</b> 交付対象事業費 2,948,540 千円	負担金 2,932,266 千円	5航空事業者 2,636,809 千円	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>日本トランスオーシャン航空</td><td>1,264,324</td></tr> <tr><td>2</td><td>琉球エアークommuter</td><td>874,553</td></tr> <tr><td>3</td><td>全日本空輸</td><td>461,261</td></tr> <tr><td>4</td><td>ソラシドエア</td><td>3,332</td></tr> <tr><td>5</td><td>第一航空</td><td>6,944</td></tr> <tr><td>6</td><td>スカイマーク</td><td>24,103</td></tr> <tr><td>7</td><td>日本航空</td><td>2,292</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>2,636,809</td></tr> </table>	1	日本トランスオーシャン航空	1,264,324	2	琉球エアークommuter	874,553	3	全日本空輸	461,261	4	ソラシドエア	3,332	5	第一航空	6,944	6	スカイマーク	24,103	7	日本航空	2,292		計	2,636,809	航空運賃低減に係る負担金																															
	1	日本トランスオーシャン航空	1,264,324																																																								
	2	琉球エアークommuter	874,553																																																								
	3	全日本空輸	461,261																																																								
	4	ソラシドエア	3,332																																																								
	5	第一航空	6,944																																																								
	6	スカイマーク	24,103																																																								
	7	日本航空	2,292																																																								
		計	2,636,809																																																								
		17航路事業者 270,840 千円	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>伊平屋村</td><td>18,661</td></tr> <tr><td>2</td><td>伊是名村</td><td>23,625</td></tr> <tr><td>3</td><td>伊江村</td><td>63,021</td></tr> <tr><td>4</td><td>水納海運</td><td>983</td></tr> <tr><td>5</td><td>神谷観光</td><td>7,187</td></tr> <tr><td>6</td><td>久高海運</td><td>7,122</td></tr> <tr><td>7</td><td>渡嘉敷村</td><td>19,206</td></tr> <tr><td>8</td><td>座間味村</td><td>21,117</td></tr> <tr><td>9</td><td>粟国村</td><td>17,176</td></tr> <tr><td>10</td><td>久米商船</td><td>13,333</td></tr> <tr><td>11</td><td>大東海運</td><td>54</td></tr> <tr><td>12</td><td>大神海運</td><td>171</td></tr> <tr><td>13</td><td>多良間海運</td><td>552</td></tr> <tr><td>14</td><td>八重山観光フェリー</td><td>46,659</td></tr> <tr><td>15</td><td>安栄観光</td><td>30,674</td></tr> <tr><td>16</td><td>船浮海運</td><td>1,217</td></tr> <tr><td>17</td><td>福山海運</td><td>84</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>270,840</td></tr> </table>	1	伊平屋村	18,661	2	伊是名村	23,625	3	伊江村	63,021	4	水納海運	983	5	神谷観光	7,187	6	久高海運	7,122	7	渡嘉敷村	19,206	8	座間味村	21,117		9	粟国村	17,176	10	久米商船	13,333	11	大東海運	54	12	大神海運	171	13	多良間海運	552	14	八重山観光フェリー	46,659	15	安栄観光	30,674	16	船浮海運	1,217	17	福山海運	84		計	270,840	航空運賃低減に係る負担金
	1	伊平屋村	18,661																																																								
	2	伊是名村	23,625																																																								
	3	伊江村	63,021																																																								
	4	水納海運	983																																																								
	5	神谷観光	7,187																																																								
	6	久高海運	7,122																																																								
	7	渡嘉敷村	19,206																																																								
8	座間味村	21,117																																																									
9	粟国村	17,176																																																									
10	久米商船	13,333																																																									
11	大東海運	54																																																									
12	大神海運	171																																																									
13	多良間海運	552																																																									
14	八重山観光フェリー	46,659																																																									
15	安栄観光	30,674																																																									
16	船浮海運	1,217																																																									
17	福山海運	84																																																									
	計	270,840																																																									
	8市町村 24,617 千円	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>南大東村</td><td>305</td></tr> <tr><td>2</td><td>北大東村</td><td>0</td></tr> <tr><td>3</td><td>久米島町</td><td>4,232</td></tr> <tr><td>4</td><td>宮古島市</td><td>8,669</td></tr> <tr><td>5</td><td>多良間村</td><td>290</td></tr> <tr><td>6</td><td>石垣市</td><td>8,242</td></tr> <tr><td>7</td><td>竹富町</td><td>151</td></tr> <tr><td>8</td><td>与那国町</td><td>2,728</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>24,617</td></tr> </table>	1	南大東村	305	2	北大東村	0	3	久米島町	4,232	4	宮古島市	8,669	5	多良間村	290	6	石垣市	8,242	7	竹富町	151	8	与那国町	2,728		計	24,617	航空運賃低減の還付に係る負担金																													
1	南大東村	305																																																									
2	北大東村	0																																																									
3	久米島町	4,232																																																									
4	宮古島市	8,669																																																									
5	多良間村	290																																																									
6	石垣市	8,242																																																									
7	竹富町	151																																																									
8	与那国町	2,728																																																									
	計	24,617																																																									
	委託料 13,483 千円	4市町村 13,483 千円	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>石垣市</td><td>2,711</td></tr> <tr><td>2</td><td>宮古島市</td><td>5,343</td></tr> <tr><td>3</td><td>久米島町</td><td>2,559</td></tr> <tr><td>4</td><td>与那国町</td><td>2,870</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>13,483</td></tr> </table>	1	石垣市	2,711	2	宮古島市	5,343	3	久米島町	2,559	4	与那国町	2,870		計	13,483	航空運賃低減の還付に係る事務の委託に要する費用																																								
1	石垣市	2,711																																																									
2	宮古島市	5,343																																																									
3	久米島町	2,559																																																									
4	与那国町	2,870																																																									
	計	13,483																																																									
	事務費 2,791 千円	報酬 1,928 千円																																																									
		共済費 361 千円																																																									
		職員手当 412 千円																																																									
		旅費 90 千円																																																									

資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○負担金については、事業者に対し、運賃低減にかかる減収補填を適正に交付したほか、市町村に対し、航空運賃の還付に要する分を適正に交付した。 ○委託料については、航空運賃の還付にかかる事務を当該市町村に委託することで選定方法は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	55 水道基盤強化推進事業	<b>新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）</b>	2-(8)-1-①				
<b>担当部課名</b>	保健医療介護部 薬務生活衛生課	<b>事業実施（予定）年度</b>	H24～R13 年度		<b>沖縄振興基本方針該当箇所</b>	水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保	
<b>事業内容</b>	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。						
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和7年度）						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
<b>予算額・執行額</b> 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	51,691	0	17,569	0	21,274
		(b) 予算現額	43,377	0	11,684	0	21,274
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 8,314	0	▲ 5,885	0	0
		(d) 前年度繰越額	8,427	8,519	0	0	0
		A. 計 (b+d)	51,804	8,519	11,684	0	21,274
	B. 執行済額		41,353	8,250	10,722	0	20,674
	うち交付金充当額		33,082	6,600	8,578	0	16,539
	C. 次年度繰越額		8,519	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)		79.8%	96.8%	91.8%		97.2%
予算の状況の説明		水道広域化に必要な施設整備等を実施するための予算を計上し、執行率は97.2%で概ね計画的に執行できた。					
<b>活動目標（指標）及び進捗状況</b>	R5活動目標（指標）	進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	対象村において県企業局から水道用水の供給を開始：2村（伊平屋村、渡嘉敷村）（R5）	目標				2村	
	実績				1村		
進捗状況説明	水道広域化実施市町村数について、R5年度目標2村（伊平屋村、渡嘉敷村）のうち渡嘉敷村は関連工事に遅れが生じたため、R6年度に水道用水供給の開始を予定している。						
<b>成果目標（指標）及び達成状況</b>	R5成果目標（指標）	基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）	
	水道広域化実施市町村数：2村（伊平屋村、渡嘉敷村）（R5）	目標			2村		
		実績			1村		
	達成状況説明	水道広域化実施市町村数について、R5年度目標2村（伊平屋村、渡嘉敷村）は渡嘉敷村における関連工事に遅れが生じたため、R6年度に水道用水供給の開始を予定している。					

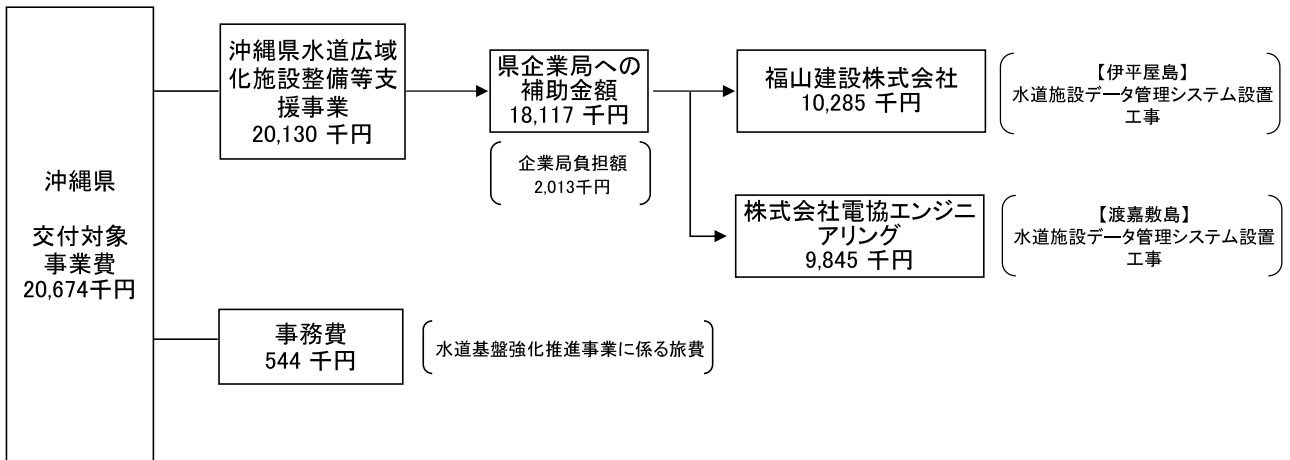
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡名喜村(受贈用地登記等の問題)の広域化スケジュールに遅れが生じている。</li> <li>・平成30年12月に水道法が改正され、都道府県には広域的な水道事業者等との連携及び水道基盤強化に関する施策の策定や実施が求められている。</li> <li>・小規模事業体は、今後の水道広域化に支障となる技術的な課題を抱えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡名喜村について、課題を整理し、水道広域化(県企業局からの水道用水受水)を推進する必要がある。</li> <li>・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を行う必要がある。</li> <li>・小規模事業体においては、今後の水道広域化に向けた課題の整理・調整が必要である。</li> </ul>

今後の取り組み方針

- ・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、水道広域化(本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)を実施する県企業局へ、引き続き、広域化に必要な施設整備等に係る支援を行う。
- ・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を実施する。
- ・小規模事業体においては、要望に応じて県企業局の協力のもと課題の整理・調整を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,674	20,674	16,539	2,122	0	2,013	0



資金の流 使途の点 検・費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については、補助事業検査等で適正であることを確認した。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53 離島医療体制確保支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	2-(8)-ウ-①				
担当部課名	保健医療介護部 医療政策課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域の实情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進		
事業内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。島外での受診が困難な患者等が島外の医療施設に通院する経済的負担の支援をするため、市町村に対する補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,367		55,614		64,091
		(b) 予算現額	32,367		73,405		88,096
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	17,791	0	24,005
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	32,367	0	73,405	0	88,096
	B. 執行済額		21,510		65,805		70,223
	うち交付金充当額		17,208		52,644		60,127
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		66.5%		89.6%		79.7%
予算の状況の説明		細事業「専門医派遣巡回診療支援事業」について新型コロナの5類移行に伴い巡回診療の需要増が見込まれたため、予算額が増額となった。また、細事業「離島患者等通院費支援事業」について年度途中で、各市町村に対し決算見込額調査を行ったところ、不足が見込まれたため、軽微な変更により増額を行った。執行率は79.7%であり、主に細事業「離島患者等通院費支援事業」において、一部の市町村の通院費補助実績が見込みを下回ったことで補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	巡回診療回数	目標	92回	96回	75回	45回	
		実績	53回	67回	74回	66回	
	巡回診療受診者数	目標			850人	500人	
		実績			911人	845人	
渡航費支援により負担軽減された患者等の人数	目標			2,500人	3,300人		
	実績			3,253人	4,328人		
進捗状況説明	巡回診療回数は目標45回に対し実績が66回、巡回診療受信者数は目標500人に対し実績が845人、渡航費支援により負担軽減された患者等の人数は目標が3,300人に対し実績が4,328人と、いずれも目標を達成した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	離島診療所では対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数	目標		9カ所	9カ所		
		実績		4カ所	5カ所		
	島民の巡回診療受診者数	目標				500人	
		実績				845人	
	市町村の通院費助成制度を利用した患者等の人数	目標				3,300人	
		実績				4,328人	
【R6成果目標】 巡回診療を受診した者のうち、年度末時点で島内に居住している者の割合	目標					100%	
【R6成果目標】 通院費支援制度を活用した離島患者等のうち、年度末時点で島内に居住している者の割合	目標					100%	
達成状況説明	島民の巡回診療受診者数は目標500人に対し実績が845人、市町村の通院費助成制度を利用した患者等の人数は目標が3,300人に対し実績が4,328人と、いずれも目標を達成した。						

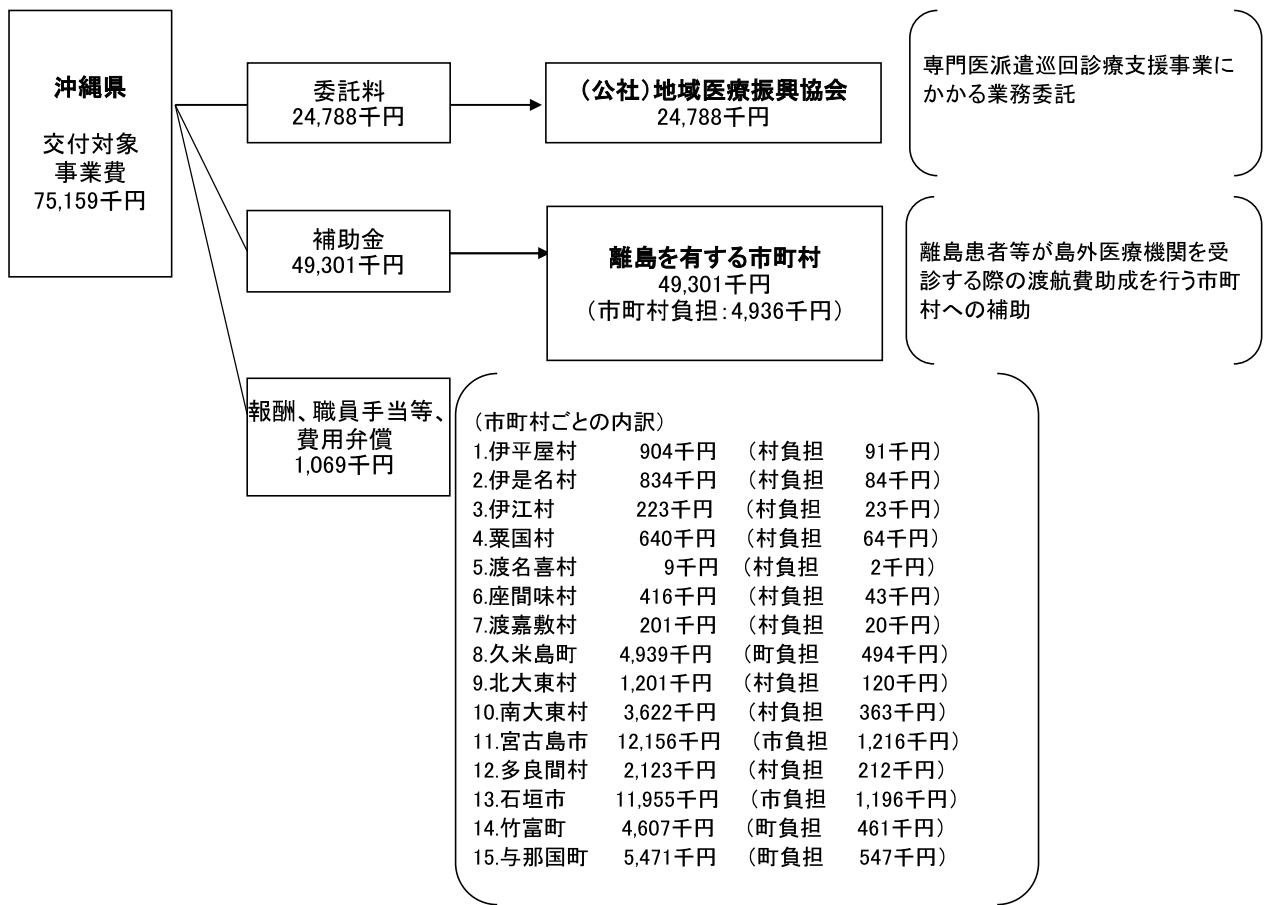
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各離島市町村、診療所からのニーズに応じ、医師確保に係る他の事業や派遣元病院との連携の他、近隣の中核病院の協力を得て、派遣医師の確保・実施に努めたが、天候や専門医との実施日程等、タイミングとが合致せず実施できないことがあった。</li> <li>全国的に専門医不足が課題であるが、離島への巡回診療を行う医師の確保は、ますます厳しくなっており、巡回診療が滞ると離島住民に経済的・身体的に大きな負担になると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により、離島診療所の現状・天候等を考慮し、専門科診療の受診機会の確保に努める。</li> <li>離島住民の負担軽減・安定的な医療の確保に向け、既存の派遣元医療機関の他、医師会等の医療に携わる団体とも連携し、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

巡回診療を実施できていない離島診療所もあることから、離島診療所及び町村役場の協力を得て、慢性的に巡回診療が必要な診療科や季節等の時期に応じた診療科のニーズを把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
75,159	75,159	60,127	10,096	4,936	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、へき地医療の充実を図ることを目的に設立された公益社団法人である。 ○医療機関の運営や医師確保についての長年に渡る実績があり、本事業の実施に必要な実績・ノウハウ・ネットワークを有していることから、受託者として適当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	離島交通ヘリコプター活用支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(8)-E-①			
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施 (予定)年度	H29～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-9-(2)		
事業内容	離島の交通ネットワークを確保するため、船舶の欠航等が発生した場合に、代替手段となるヘリのチャーターに要する経費の一部を補助する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,187		9,775		7,804
		(b) 予算現額	10,187		9,775		7,804
		(c) 増減額(b-a)	▲ 10,000	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	10,187	0	9,775	0	7,804
	B. 執行済額		6,510		4,474		2,690
	うち交付金充当額		5,208		3,579		2,152
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		63.9%		45.8%		34.5%
予算の状況の説明		執行率は34.5%であり、運行回数が見込みより減少したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	離島航空路線のない離島(又は運休している粟国路線)の4島(渡嘉敷、座間味、渡名喜、粟国)へのヘリチャーターによる年間運航回数	目標	529回	262回	-	185回	
		実績	261回	147回	-	64回	
	船舶欠航日数に対する運航日数の割合	目標	-	-	100%	-	
		実績	-	-	100%	-	
進捗状況説明	年間運航回数の目標値185回に対して、実績は64回となっているものの、年間の船舶欠航日数(延べ35日)に対し、運航日数が延べ35日(船舶欠航日数に対する運航日数の割合100%)となり、事業の目的を達成できた。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を、市町村が実施するアンケートで検証する。	目標	-	80%	-	-	-
		実績	-	97%	-	-	-
	船舶欠航日数(天候不良等によるヘリの欠航日、ヘリチャーター無予約日を除く)に対する運航日数の割合	目標	-	-	100%	100%	-
		実績	-	-	100%	100%	-
	達成状況説明	年間の船舶欠航日数(延べ35日)に対し、運航日数が延べ35日(船舶欠航日数に対する運航日数の割合100%)となり、目標値を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・台風時や海上時化等による船舶欠航の場合は、事業対象の3村で同時期にヘリコプターの需要が発生する。</p>	<p>・船舶欠航次の運行回数の増加や、運行時間延長等の対応策について、補助事業者と調整を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・船舶欠航次の運行回数の増加等に対応できるよう、引き続き、補助事業者及び関係3村との連携の下、ヘリコプターの安全運航の確保や、利用者の利便性向上に向けた調整を行う。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
2,690	2,690	2,152	538	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
2,690千円] --> B[補助金  
2,690千円]
    B --> C[エクセル航空(株)  
2,690千円]
    
```

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助交付先は、那覇空港を拠点としてヘリチャーター運航事業を実施しており、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○船舶欠航時等の代替手段確保という事業目的上、毎年の気象状況等により実績が増減することとなるが、過去実績等を勘案し、所要額の計上に努める。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7 離島航空路チャーター運航支援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(8)-E-①				
	企画部 交通政策課			事業実施 (予定)年度	R5~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持	
担当部課名	企画部 交通政策課		事業実施 (予定)年度	R5~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-9-(2)		
事業内容	離島住民の交通手段である離島航空路を確保維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、小規模離島の生活路線として運航しているチャーター便の運航に伴い生じた欠損額に対し、関係町村と協調して補助を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額					78,683	
		(b) 予算現額					72,021	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 6,662	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	72,021	
	B. 執行済額						63,015	
	うち交付金充当額						50,412	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)						87.5%	
予算の状況の説明		当初、運航予定の多良間-石垣、波照間-石垣路線の2路線が、使用する機材の不具合が出たため、予算減となった。また執行率も87.6%となった。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	チャーター運航に対する欠損補助		目標	-	-	-	3路線	
			実績	-	-	-	1路線	
進捗状況説明	粟国-那覇路線は支援を行えたが、多良間-石垣路線、波照間-石垣路線については、使用する機材に不具合が出たため運航ができず支援が行えなかった。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)	
	県内離島航空路線の確保維持		目標	-	-	-	14路線	14路線
			実績	-	-	-	12路線	-
	達成状況説明	多良間-石垣、波照間の2路線以外の路線については維持ができた。						

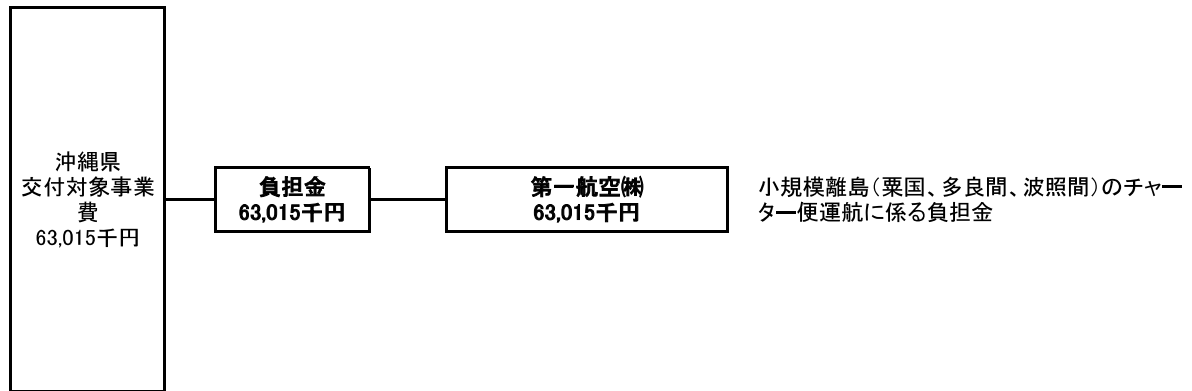
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	離島航空路線は、小型の航空機で運航することから、固定費の割に座席数が少なく、一人当たりの座席コストが割高となる。	離島航空路の確保維持するため、事業者において適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど、官民が連携して取り組みを検討する必要がある。

**今後の取り組み方針**

離島航空路の確保維持するため、事業者において適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど、官民が連携して取り組みを検討する必要がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
63,015	63,015	50,412	12,603	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○負担金については、事業者に対し、運航に係る欠損額に対して適正に交付した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8 離島航路船員確保・育成支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(8)-I-②				
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施 (予定)年度	R5~R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島港湾の機能強化及び安全 で安定した海上交通の確保・維持 III-9-(2)	
事業内容	離島住民のライフラインである離島航路について、船員不足の課題解決のため、船員の確保及び質の向上に資する支援を実施することで、安定的・持続的な航路の確保・維持を図り、離島の定住条件の整備をする。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額					12,240
		(b) 予算現額					12,240
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	12,240
	B. 執行済額						7,717
	うち交付金充当額						6,173
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)						63.0%
予算の状況の説明		執行率は63.0%であり、補助金申請額が見込みより少なかったことによる。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	就業体験者数	目標	-	-	-	30名	
		実績	-	-	-	4名	
	補助金受給者数(航路事業者の県外への技術研修等への派遣に要する費用の補助)	目標	-	-	-	9名	
		実績	-	-	-	3名	
	補助金受給者数(海技免許取得等の際の研修受講等に要する費用の補助)	目標	-	-	-	4名	
実績		-	-	-	68名		
進捗状況説明	令和5年度は、「高校生(水産系以外)に対する就業体験」を実施するとともに、「航路事業者の県外への技術研修等への派遣に要する費用の補助」や「海技免許取得等の際の研修受講等に要する費用の補助」を実施した。海技免許取得等に要する補助については、目標値4名に対し、実績値68名と目標を達成したが、就業体験者数並びに航路事業者の県外への技術研修等への派遣に要する補助は、目標を達成できなかった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	①就業体験者数	目標	-	-	-	30名	-
		実績	-	-	-	4名	-
	②補助金受給者数(航路事業者の県外への技術研修等への派遣に要する費用の補助)	目標	-	-	-	9名	-
		実績	-	-	-	3名	-
	③補助金受給者数(海技免許取得等の際の研修受講等に要する費用の補助)	目標	-	-	-	4名	-
		実績	-	-	-	68名	-
達成状況説明	①就業体験者数については、就業体験自体を年度計画に入れていない高校があること等の要因により、目標値30名に対して実績値4名と目標が達成できなかった。 ②③航路事業者の県外への技術研修等への派遣に要する費用への補助については、目標値9名に対し実績3名となったものの、海技免許取得等に要する費用への補助は、目標値4名に対し実績68名となった。						

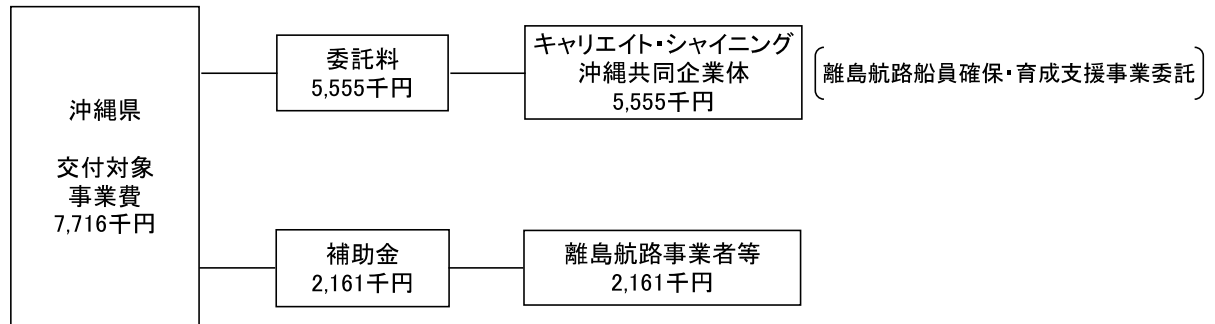
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>①高校生(水産系以外)向けの就業体験については、就業体験自体を年度計画に入れていない学校があることや、就業体験を実施していても、受入企業リストを学校独自に開拓しているため、外部からの提案を校内就業体験に位置付け、興味を持ってもらうことがなかなか難しいという状況にある。</p> <p>②③補助金(航路事業者の県外への技術研修等への派遣に要する費用への補助、海技免許取得等に要する費用への補助)については、引き続き、関係団体等への補助制度の周知等に努める。</p>	<p>①就業体験については、高校との連携強化や県HPでの情報発信等(就業体験参加者へのインタビュー動画掲載等)により、就業体験参加者数の増加を図る。</p> <p>②③補助金については、引き続き関係団体等への補助制度の周知等に努める。</p>

**今後の取り組み方針**

・離島住民のライフライン(人流・物流)である離島航路の安定的・永続的な確保・維持を図るため、引き続き、高校生(水産系以外)向けの就業体験の実施や離島航路事業者等への補助金支給による船員の確保・質の向上に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,716	7,716	6,173	1,543	0	0	0

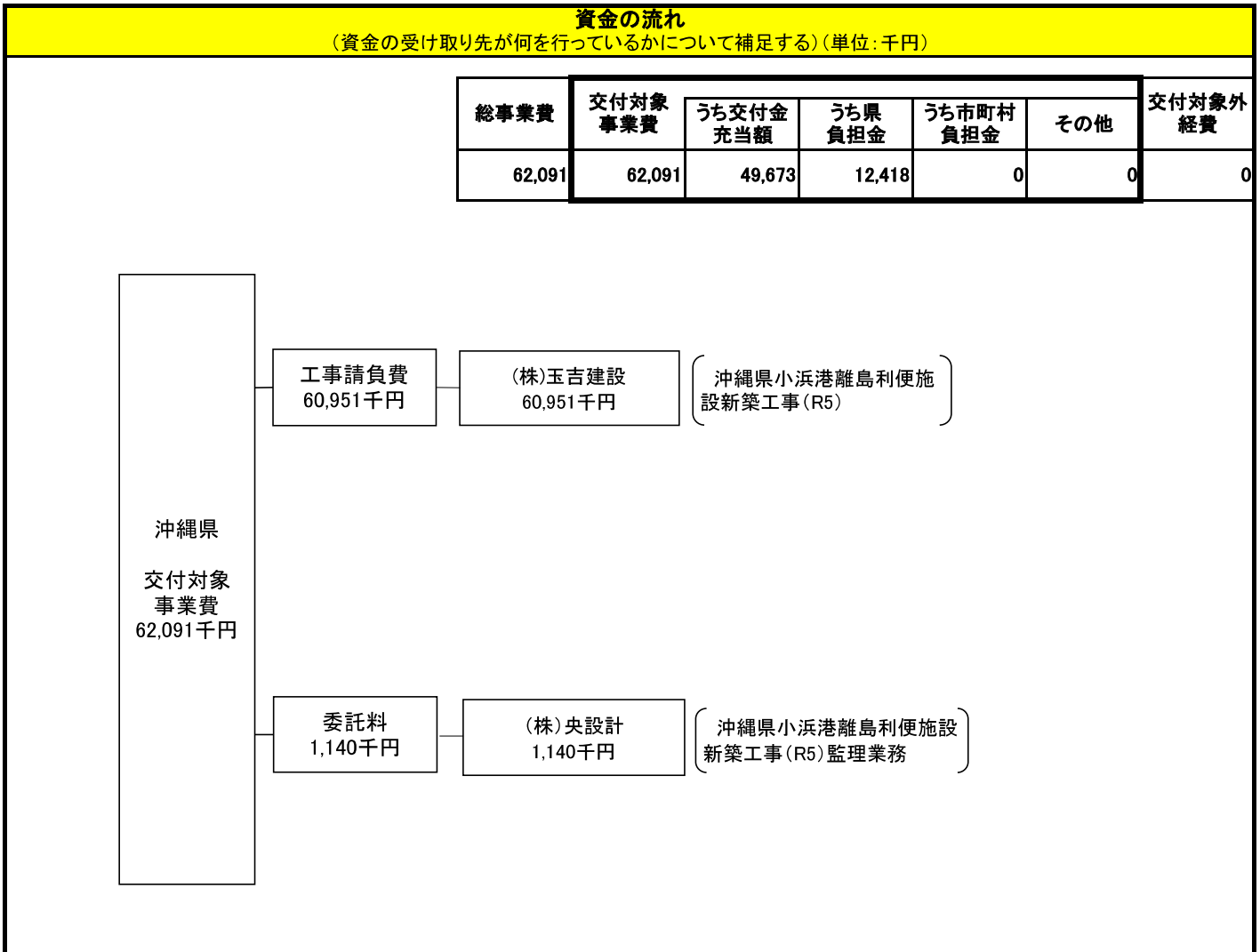


資金の 使用の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、公募によるプロポーザル形式にて提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。</p> <p>○費用、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169 離島港湾の利便性向上推進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	2-(8)-I-②					
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施（予定）年度	H28～R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 Ⅲ-9-(2)		
事業内容	・屋根付き荷捌き施設の整備							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）							
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	168,910	0	67,000	0	60,300	
		(b) 予算現額	168,910	0	67,000	0	63,650	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	3,350	
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	168,910	0	67,000	0	63,650	
	B. 執行済額		147,924	0	65,964	0	62,091	
	うち交付金充当額		118,339	0	52,771	0	49,673	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（%）(B/A)		87.6%		98.5%		97.6%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度予算については屋根付き荷捌き施設の建築工事費と委託費を計上しており、建築工事1港およびその工事監理を実施したものである。</li> <li>・資材の調達方法変更により、増額補正を行った。</li> <li>・執行率は97.6%であり、執行残は工事・業務の入札差金によるものである。</li> </ul>						
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	・小浜港における屋根付き荷捌き施設の整備		目標	2港	2港	1港	1港	
			実績	2港	2港	1港	1港	
進捗状況説明		令和5年度においては、建築工事1港およびその工事監理を実施したものである。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）	
	屋根付き荷捌き施設の施設土間の表面温度を抑制する：11℃抑制		目標	-	11℃	-	-	-
			実績	-	達成	-	-	-
	規定温度（11℃）以上、施設土間表面の温度上昇抑制が達成された港湾の数		目標	-	-	1港	1港	-
			実績	-	-	1港	1港	-
	達成状況説明		令和5年度に施設整備工事を実施しており、成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>島内の生コン工場が閉鎖されたことにより、資材調達方法の変更が必要となった。 これにより、工期の遅れおよび資材調達費の増額変更が生じた。</p>	<p>工事受注後に施工条件の変更や手戻りが発生しないように、工事発注段階で資材の調達可否について確認し発注計画を更新する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>工事受注後に施工条件の変更や手戻りが発生しないように、工事発注段階で資材の調達方法や現場条件について発注者側でも可能な限り確認する。</p>		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は一般競争入札により選定したため、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	